

# 平成 28 年 度 事 業 報 告

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

## I. 会 議 等

### 社員総会

平成 28 年 6 月 16 日 (定時社員総会)

- 議事
1. 平成 26 年度収支決算等の修正報告
  2. 平成 27 年度事業報告及び収支決算報告
  3. 平成 27 年度公益目的支出計画実施報告
  4. 平成 28 年度事業計画及び収支予算報告
  5. 平成 26 年度正味財産増減計算書及び貸借対照表並びに財産目録の修正
  6. 平成 27 年度正味財産増減計算書及び貸借対照表並びに財産目録
  7. 役員を選任

### 理事会

平成 28 年 5 月 18 日 (第 1 回理事会)

- 議事
1. 平成 26 年度収支決算の修正
  2. 平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書の修正
  3. 平成 27 年度事業報告
  4. 平成 27 年度収支決算
  5. 平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書
  6. 平成 28 年度定時社員総会
  7. 役員を選任

平成 28 年 6 月 16 日 (第 2 回理事会)

- 議事
1. 理事長の交代
  2. 運営委員会委員の選任
  3. 新規会員の入会の承認

平成 29 年 3 月 7 日 (第 3 回理事会)

- 議事
1. 平成 29 年度事業計画及び収支予算
  2. 運営委員会の運営等に関する規程の一部改正

### 運営委員会

平成 28 年 4 月 20 日	1. 部会活動報告 2. 平成 28 年度第 1 回理事会
平成 28 年 7 月 20 日	1. 部会活動報告 2. 副委員長の選任
平成 28 年 9 月 21 日	1. 部会活動報告 2. 運営委員会委員のメンバーシップ 3. 新規入会の申込み 4. コンプライアンス管理規程の一部改正
平成 28 年 10 月 12 日	1. 部会活動報告 2. 気候変動長期戦略について (提言) 3. 事業概算見込み
平成 28 年 11 月 16 日	1. 部会活動報告 2. 平成 29 年度部会事業計画・予算案

平成 28 年 12 月 21 日	1. 部会活動報告 2. 事務局の組織改正
平成 29 年 2 月 15 日	1. 部会活動報告 2. 平成 28 年度第 3 回理事会 3. 平成 29 年度事業計画案及び収支予算案 4. 運営委員会の運営等に関する規程の一部改正

## 各部会開催

### ○ 研修部会

平成 28 年 4 月 13 日	1. 平成 27 年度活動報告 2. 平成 28 年度活動計画
平成 28 年 6 月 22 日	1. 平成 28 年度活動計画
平成 28 年 12 月 16 日	平成 28 年度第 2 回研修会の開催
平成 28 年 2 月 3 日	平成 28 年度第 3 回研修会の開催
平成 28 年 2 月 22 日	第 6 回廃コン協/OECC 合同セミナー開催

### ○ 広報・情報部会

平成 28 年 5 月 9 日	1. OECC 会報第 78 号 2. 平成 28 年度活動計画
平成 28 年 10 月 6 日	1. 会報第 79 号 2. 会員交流会 3. HP の改定 4. 平成 28 年度事業計画
平成 28 年 12 月	会報 79 号発行
平成 29 年 1 月 13 日	OECC 会員交流会の開催

#### <広報・情報部会 会員交流会> (平成 29 年 1 月 13 日)

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター（『循環産業（廃棄物処理事業）の国際事業展開の支援と取組状況について』）、八千代エンジニアリング株式会社（『海外での廃棄物事業展開について』）、日立造船株式会社（『海外での事業展開に係る課題』）によるプレゼンテーションと参加会員による交流会を開催した。

### ○ 技術部会

平成 28 年 5 月 26 日	1. カンボジア環境基礎情報収集調査報告書 2. 平成 28 年度活動計画
平成 28 年 7 月 6 日	1. 平成 28 年度活動計画
平成 28 年 11 月 1 日	1. スリランカ調査団会議
平成 29 年 1 月 13 日	1. スリランカ環境基礎情報収集調査団報告会

#### <技術部会 スリランカ環境基礎情報収集調査> (平成 28 年 9 月 18 日～25 日)

団長	北野真広（八千代エンジニアリング株式会社）
団員	橋本友希（いであ株式会社）
	小坂慎（株式会社エイト日本技術開発）
	飯田知遥（株式会社エックス都市研究所）
	三好博文（株式会社建設技研インターナショナル）
	市川俊平（株式会社建設技研インターナショナル）
	勝田あかね（国際航業株式会社）
	櫻井徳弥（株式会社テクノ中部）
	モハメド サルジ イレット アハト（株式会社堀場製作所）

	粕谷俊暢（八千代エンジニアリング株式会社）
	大村卓（公益財団法人地球環境戦略研究機関）
事務局	岩上尚子（OECC）

#### カンボジア環境基礎情報収集調査報告会

実施日：平成28年6月16日  
場 所：東海大学校友会館「相模の間」

#### 監事監査

実施日：平成28年5月13日  
場 所：OECC 会議室  
\* 平成26年度収支決算の修正  
\* 平成27年度事業執行状況及び経理状況に関する監査

#### 気候変動長期戦略について提言の発表

- ・「気候変動長期戦略について」の提言を発表し、環境関連団体との意見交換に参加した。
- ・低炭素社会に向けた意見交換会  
開催日：平成28年11月29日  
場 所：地球環境パートナーシッププラザ（セミナースペース）

## II. 事業等

### セミナー等の開催

#### (1) 第34回OECCセミナー

日 程：平成28年10月26日

場 所：エッサム神田ホール

テーマ：水銀に関する水俣条約と我が国の国際貢献

講 師：環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課

水銀対策推進室室長補佐 齊藤 貢 氏

株式会社エックス都市研究所 サステナビリティ・デザイン事業本部

副本部長 岡 かおる 氏

独立行政法人国際協力機構国際協力専門員

吉田 充夫 氏

国連環境計画企画官

本多 俊一 氏

#### (2) 第6回廃コン協/OECC 合同セミナー

日 程：平成29年2月22日

場 所：エッサム神田ホール

テーマ：海外における我が国のWaste-to-Energy（廃棄物焼却発電）技術～事例と展望～

講 師：『諸外国のWaste-to-Energy技術の現状』（基調講演）

京都大学大学院 地球環境学堂/工学研究科 教授 高岡 昌輝 氏

『我が国循環型産業海外展開促進事業のこれまでと今後』

環境省大臣官房 廃棄物・リサイクル対策部 企画課長 小野 洋 氏

『海外でのWTE事業への取組み：事例に学ぶ』

一般社団法人日本環境衛生施設工業会 技術委員長 近藤 守 氏

『海外でのWTE事業取組みのサポート：事例に学ぶ』

株式会社エックス都市研究所 国際コンサルティング事業本部

国際協力グループ長 杉本 聡 氏

#### (3) 平成28年度第1回OECC研修会

日 程：平成28年9月26日

場 所：OECC 会議室

テーマ：第6回アフリカ国際会議(TICAD)報告会

講 師：環境省地球環境局国際協力室長 水谷 好洋 氏

#### (4) 平成28年度第2回OECC研修会

日 程：平成28年12月16日

場 所：OECC 会議室

テーマ：ベトナム環境省環境アドバイザー帰国報告会

講 師：環境省環境保健部環境保健企画管理課水銀対策推進室 室長補佐 中村 雄介 氏

#### (5) 平成28年度第3回OECC研修会

日 程：平成29年2月3日

場 所：OECC 会議室

テーマ：COP 報告会

講 師：「生物多様性 COP(COP13)と日本政府の取組み」

環境省自然環境局生物多様性地球戦略企画室室長 中尾 文子 氏

「気候変動枠組条約 (COP22) における JCM 最新動向」

環境省地球環境局温暖化対策課市場メカニズム室 鳥居 直樹 氏

## 中国北京連絡事務所の運営

中国における環境保護の分野に関する情報収集等の充実と日中環境協力の強化を図るため、JETA（(公社)日本環境技術協会）と開設した中国北京連絡事務所を共同で運営してきた。

正式名称：日中友好環境保全センター国際合作処日中協力事務局（略称：OECC 北京連絡事務所）  
設置場所：中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 日中友好環境保全センター5階503号室

## エコアクション21（EA21）の活動

「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築するとともに、環境への取組に関する目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法」であるEA21について、引き続きEA21の活動に取り組み、平成29年1月に更新審査を受けた。

## 認証10年間継続事業者表彰

エコアクション21認証10年間継続事業者として表彰をされた。

<表彰式>

日 時： 平成28年7月7日

場 所： 大田区産業プラザP i O

## 刊行物等の発行、配布

以下の通り会報の発行、配布等を行った。

第77号（平成28年4月「特集：COP21後の温暖化対策」）を700部、第78号（平成28年8月「特集：G7環境大臣会合」）を700部、第79号（平成28年12月「特集：今後の環境協力」）を700部印刷し、会員、関係省庁及び海外に派遣している環境省職員を含む関係機関等のほか、都道府県担当部署などに配布した。

## 会員に対する情報の提供等

- (1) OECC、関係機関等が主催する各種セミナー、講演等の案内を行った。
- (2) 会員から提供された情報などの情報提供を行った。

(1) 国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業  
＜環境省＞

今後の市場メカニズム（二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism :JCM）、京都メカニズム、国際炭素市場）の活用等を通じた温暖化対策の取組を行う政府及び民間事業者による取組に資することを目的とし、主要な途上国等の動向及び国際炭素市場等の状況について情報収集を行うとともに、我が国政府の施策内容や国内民間事業者の取組において見られる優良事例等に関し、国内外向けに情報の発信を行うほか、これら事業者向け相談支援を実施した。

そのため、①専用ウェブサイトの整備や、対外紹介・発信用パンフレットの作成、専用メールマガジン等を通じた情報発信、②日本の民間事業者向けの相談支援や途上国等関係者向け問合せ対応窓口の設置・運用、③JCM ホスト国関係者への説明会の実施、④国際会議における日本政府の取組に係る情報発信、⑤UNFCCC における議論に関する情報の収集と発信を行った。

(2) 第22回気候変動枠組条約締約国会議における情報発信事業委託業務＜環境省＞

2016年11月7日から18日まで、モロッコ・マラケシュで開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP22）において、日本政府が設置する広報用スペース（ジャパン・パビリオン）の運営準備を、公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）と共同受託し、特にサイドイベントを実施する利用団体の募集・調整や、当日の運営管理等を担当した。

(3) カーボン・オフセット等普及促進業務＜環境省＞

カーボン・オフセットの具体的な取組や関連制度等の普及促進として、その母体となるカーボン・オフセットフォーラム（J-COF）にて、①カーボン・オフセットに係る各種相談支援、②普及啓発用パンフレットの作成、③ウェブサイトの運営およびメールマガジンの配信、④国内の外部イベント等への出展、⑤業務で主催した主催イベントのカーボン・オフセットを実施した。

カーボン・オフセット制度の運営としては、①カーボン・オフセット制度における委員会等の運営支援、②ウェブサイトの運営、③J-VER 制度に関する問い合わせ対応および関連ウェブサイトの運営、④審査関係者やオフセット・プロバイダーとの意見交換の開催、⑤『カーボン・オフセットレポート』の作成、を実施した。なお、カーボン・オフセットおよびカーボン・ニュートラルの環境省による認証とラベルの発行が今年度で終了することから、そのクロージングに向けた業務整理を行った。

更に、平成28年度環境貢献型商品開発・販売促進支援事業の実施支援では、①事業者からの問い合わせ対応、②採択等補助業務、③採択案件の進捗管理、④精算等補助業務、ウェブサイト等を通じた調査結果およびその他情報の公開を実施した。なお、本業務では、環境省の『カーボン・オフセット宣言』に掲載する累計807件に上るオフセット商品およびサービスのプロジェクト紹介を行い、国内におけるカーボン・オフセットによる環境貢献型商品やサービスの標準化に向けた情報発信を行った。

(4) 森林系 J-クレジットの活用方策検討調査事業委託業務＜環境省＞

森林系クレジットの価格、活用用途等の調査を行い、森林系クレジットの大規模な需要量増加に向け、①森林系クレジットを活用した事例の調査、②J-VER の環境価値の管理を実施した。

(5) 二国間クレジット制度（JCM）に基づく事業の実施促進及び検証等事業＜環境省＞

本業務では、モンゴル、ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーにおいて、日本政府が提案している JCM の実案件発掘を行った。上記 5 カ国における緩和技術（省エネや再エネ等）ニーズの掘り起こし、及びそれに応えられる我が国企業等の選定・マッチング等を行い、事業の成熟度に応じて環境省の JCM 実現可能性等調査や設備補助事業に導く支援を通して、発掘した案件の JCM プロジェクト化の最初の作業を推し進めた。

**(6) 二国間クレジット制度 (JCM) 実施のさらなる活性化に向けたプロジェクト組成及び実施促進事業) <パシフィックコンサルタンツ株式会社 (PCKK) >**

本業務では、PCKK が環境省から委託を受けた標記事業について、メキシコ、コスタリカ、チリにおいて JCM 案件発掘を行った。上記 3 カ国における緩和技術（省エネや再エネ等）ニーズの掘り起こし、及びそれに応えられる我が国企業等の選定・マッチング等を行い、事業の成熟度に応じて環境省の JCM 実現可能性等調査や設備補助事業に導く支援を通して、発掘した案件の JCM プロジェクト化の最初の作業を推し進めた。

**(7) 都市間連携に基づく JCM 案件形成可能性調査委託業務 (モンゴル) (省エネ・再エネ・廃棄物 3 事業) <環境省>**

モンゴル・ウランバートル市において、北海道庁等による自治体連携協力の下、省エネ・再エネ・廃棄物分野において、JCM を用いた低炭素技術導入の可能性を検討した。また、JCM の案件候補についても抽出を行い、環境省による補助事業への申請の検討も行った。

**(8) アジア太平洋地域の途上国における適切な緩和行動 (NAMA) 等の知見を活用した「各国が自主的に決定する約束草案 (INDC)」に係る分析・支援等業務<環境省>**

①各国が UNFCCC COP21 に先立って提出をした、国としての自主的な緩和行動 (Intended Nationally Determined Contribution: INDC) のうち、アジア太平洋諸国からのものを分析、資料への取りまとめを行った。②第 25 回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー (AP セミナー、タイ・プーケット) を環境省、タイ天然資源環境省・環境政策計画局、豪州外務・貿易省と合同で開催した。③AP セミナー開催に係る報告として当該セミナーのウェブサイトを更新を行った。④他の国際会議において日本が行っている国際支援の一環として AP セミナーの実績を紹介するための資料の作成を行った。

**(9) 中国におけるコベネフィット型低炭素社会のための調査支援業務<環境省>**

中国におけるコベネフィット型低炭素社会の構築を図るため、当該事業ではこれに資する中国側への情報提供と日中の協力可能性を模索することを目的に、①コベネフィット協力にかかるニーズ調査、②中国行政関係者および事業者の訪日調査研修および③事業計画案の検討を行った。また、2011 年より実施されている標記事業のフェーズ 2 協力は協力期間 (~2016 年) の中間地点を迎えたことを受け、中国側の最新ニーズや新たな支援可能性を再検討することで、今後の協力期間における事業計画案を取りまとめた。

**(10) モンゴル国におけるコベネフィット型環境汚染対策調査支援委託業務<環境省>**

モンゴル国での「コベネフィット型環境汚染対策事業」の推進を目指して、ウランバートル市内の公共施設に設置されている中小規模の石炭焚き熱供給専用ボイラ (Heat Only Boiler: HOB) を対象として、HOB 設備の改善、HOB におけるコベネフィット効果の試算、運転・保守管理ガイドライン案の作成とそれを活用した運転員に対する研修会等を実施した。それらの調査内容については、現地報告会において、モンゴル国の環境行政機関や HOB の運用に関わる機関、JICA モンゴル事務所等の関係者への周知・啓発を行った。

**(11) 化学物質管理に関する国際連携推進業務<環境省>**

国際的な化学物質対策についての国内関係者の理解と対処能力の向上と、諸外国の関係

者との相互理解の向上による国際調和に向けた取組の加速化を目的として設置した「化学物質国際対応ネットワーク」を運営し、事務局として、参加団体の募集、幹事会の開催、国際対応ワークショップ・セミナーの開催、インターネットを通じた諸外国規制等の情報発信、参加団体間の情報交換のためのウェブサイトの運営・管理等を行った。

#### (12) アジア諸国の化学物質対策能力向上促進業務<環境省>

アジア地域における適切な化学物質管理の実現を図るために、アジア地域の化学物質管理及び PRTR 制度の動向について国内及び現地にて情報を収集するとともに、ベトナム及びインドネシアを対象に化学物質対策の実務者向けの講習を開催した。

#### (13) 黄砂・大気汚染に関する国際協力推進調査業務<環境省>

日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM) の下、日中韓黄砂共同研究が実施されており、テーマ毎のワーキンググループ (WG1: モニタリング・早期警戒システムの研究と WG2: 植栽等を通じた黄砂発生源対策の研究) が設置されている。本業務では研究支援として、①日中韓参加国黄砂共同研究調査 (WG2 での現地調査、専門家派遣支援、WG1/WG2 合同ワークショップ開催)、②大気汚染に関する日中韓協力調査 (大気汚染に係る三カ国政策対話の支援) 等を行った。

#### (14) ベトナム国気候変動対策支援プログラム促進調査<独立行政法人国際協力機構>

気候変動対策支援プログラム (Support Program to Respond to Climate Change: SP-RCC) の第3フェーズ開始にあたり、ベトナム政府関係省庁が実施を行なう 2016 年～2020 年の政策アクションについて調査を行い、COP21 で採択されたパリ協定をも踏まえたドラフト・ファイナルレポート、ファイナル・レポートの作成を行った。(株式会社エックス都市研究所、株式会社建設技研インターナショナルとの共同実施)

実施期間: 平成 27 年 11 月 20 日～平成 28 年 5 月 13 日

#### (15) ベトナム国 国としての適切な緩和行動(NAMA) 計画及び策定支援プロジェクト (気候変動緩和策に関する技術評価) <独立行政法人国際協力機構>

2015 年に COP21 に先立ってベトナム政府から提出された INDC の実施を支援するため、低炭素技術評価を行う取組を実施した。特に、ベトナムの INDC で明記された 45 の緩和オプション (省エネ、発電、農業、LULUCF、廃棄物) に突合する低炭素技術の特定に加え、今後削減ポテンシャルの大きい F-gas (フロン) についても、同様の検討を行った。のベトナム政府関係省庁との密接な協議の上、低炭素技術リスト案を作成した。

(一般財団法人日本エネルギー経済研究所、株式会社エックス都市研究所、株式会社建設技研インターナショナルとの共同実施)

実施期間: 平成 28 年 9 月 1 日～平成 29 年 10 月 25 日

#### (16) 東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト

<独立行政法人国際協力機構>

タイ温室効果ガス管理機構 (TGO) 等との協力を通じた気候変動対策国際研修センターの設立と研修の実施、ASEAN 諸国とのネットワーク構築支援のため、長期専門家を派遣した。(気候変動政策/人材育成を担当)

派遣国: タイ

派遣期間: 平成 25 年 7 月 29 日～平成 28 年 5 月 31 日

#### (17) JCM 等インフラ整備調査事業 (GCF/CTCN に関する実現可能性調査)

<旭硝子株式会社>

緑の気候基金 (Green Climate Fund: GCF) や気候技術センター及びネットワーク (Climate



Technology Centre and Network) を活用し、気候変動の緩和等の取組を進めることが期待されているが、本事業においては、旭硝子が経済産業省より委託を受ける事業の中で、ブラジルにおける塩素アルカリ工場における省エネ（同時に水銀排出の抑制）を検討するための支援を実施した。

実施期間：平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 24 日

**(18) Promoting Smart Systems in ADB' s Future Cities Program - B Smart City Knowledge Development <アジア開発銀行 (ADB) >**

ADB の新規プロジェクトである FCP (Future Cities Program) に対するコンサルティング業務パッケージ B の担当として、選定 5 都市（スバ、バンドン、トビリシ、ウランバートル、マンダレー）に対するスマートシティ案件推進のためのナレッジディベロプメントに従事し、スマートシティに関する出版物（アニュアルレポート、ガイドライン）の制作、対象都市に対するワークショップ、都市・企業間のビジネスマッチングなどを実施。業務遂行にあたっては ADB のナレッジパートナーである横浜 Y-Port と緊密に連携した。

実施期間：平成 29 年 1 月 26 日～平成 30 年 5 月 31 日

## 主な職員の海外派遣

### ① 公益財団法人地球環境戦略研究機関からの依頼による派遣

- ・「気候変動枠組条約第44回補助機関会合」

加藤真、松田英美子、坐間昇

日程： 平成28年5月16日～平成28年5月26日

場所： ドイツ

- ・「気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）」「京都議定書第12回締約国会合（CMP12）」

加藤真、松田英美子、坐間昇

日程： 平成28年11月7日～平成28年11月18日

場所： モロッコ

- ・「第11回適応委員会会合（AC-11）」

坐間昇

日程： 平成29年3月7日～平成29年3月10日

場所： ドイツ

### ② 独立行政法人国際協力機構からの依頼による派遣

- ・「イラン国別研修「地球温暖化対策炭素管理」フォローアップ事業」

加藤真、林やよい

日程： 平成29年1月29日～平成29年2月2日

場所： イラン

### Ⅲ. 会員の入退会

#### 入 会

アジア航測株式会社  
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

#### 退 会

なし

\* 附属明細書に記載する事項はありません。